

資産価値向上と 社会課題解決の両立



マテリアリティ特定の背景

- 賃貸住宅派の増加
- 築古建物の増加
- エシカル消費・環境配慮意識の向上
- ライフコース・ライフスタイルの多様化
- 住宅の長寿命化

品質的にも、社会的にも持続可能な建物の提供を

当社グループでは、建物賃貸事業のリスクや、社会課題・環境問題など、表出するさまざまな課題の解決に貢献しえる商品や技術の開発を進めています。例えば、防犯性が高く、入退去ごとの鍵交換が不要なメモリーキーや、雨水で汚れが落ちるセルフクリーニング機能付きの高耐久外壁サイディングなどは、賃貸住宅専業だった当社グループだからこそ開発できた技術です。当社グループは今後も、建物の資産価値を維持する技術開発を続けていきます。また、コロナ禍によって急速に

大東建託の方針

- 6-1. 長期に資産価値を維持できる建物の供給
- 6-2. 環境配慮・社会課題対応型住宅の提供
- 6-3. 築古・未活用建物の再生・バリューアップ

需要が拡大したテレワーク対応型賃貸住宅の開発・販売など、めまぐるしく変化するニーズへの対応にも注力しています。新5ヵ年計画では、建て替え・リフォーム・リノベーション事業の強化による築古建物や未活用建物の再生・バリューアップ、賃貸住宅商品を通じた環境および社会課題の解決に向けた取り組みなど、オーナー様の課題はもちろん、今まで以上にさまざまな社会課題の解決に貢献し、長きにわたって必要とされる建物の提供を目指します。

街の利便性と 人の暮らしやすさの向上



マテリアリティ特定の背景

- 再生可能エネルギーの普及
- 高齢社会の進展、高齢者世帯の孤立化
- 単身世帯・共働き世帯・DINKSの増加
- コンパクト・プラス・ネットワークの推進
- IT先端技術の発展
- ウィズコロナ時代の到来

“地元企業”として住みここの良い街づくりに貢献

当社グループは、従前より安心・安全・安定の賃貸経営を実現するために、オーナー様や入居者様へさまざまな暮らしサービスを提供してきました。加えて今後は、地域密着型の生活総合支援企業として、当社グループが事業を展開する街の活性化に着目し、街の価値向上とオーナー様の資産価値向上をつなぐ新たな事業にもチャレンジします。

新5ヵ年計画においては、PFI※や民間入札案件への積極参入による、街が必要とする施設の修繕・提供や、2019年より展開しているシェアスペース事業の推進を通じた働きやすさの向上な

大東建託の方針

- 7-1. 非住居系事業への積極的参入と誘致
- 7-2. 生活の質(QoL)を向上させるサービスの提供
- 7-3. 情報取得とサービス利用のバリアフリー推進

どを実現します。また、当社グループが、情報・サービスとそれを必要とする街・人をつなぐハブとなり、“住み続けたい街づくり”に貢献します。具体的には、入居者様以外も利用可能なプラットフォームを構築し、各種暮らしサービスを提供するほか、再生可能エネルギー電力の活用などを通して、街の価値と利便性、および人々の暮らしやすさの向上を目指します。なお、これら取り組みをスピードをもって実行し、安定的なサービスを提供するため、グループ横断でのDX推進を加速させていきます。

※ Private Finance Initiative (公共施設などの建設、維持管理、運営などを、民間の資金、経営能力、ノウハウを活用して行う手法)